令和７年度第１回総合教育会議 会議録

１．　開催日時　令和７年８月 26 日（火）　16:00～17:15

２．　開催場所　西条市庁舎本館５階大会議室

３．　出席者　　【構成員】
西条市長　高橋　敏明
教育長　青野　信樹
教育長職務代理者　福田　亜弓
委員　礒　恒子
委員　鳳　慶洲
委員　一色　一成
【構成員以外】
経営戦略部長　渡部　泰成
経営戦略部副部長兼政策企画課長　菅　裕臣
教育委員会事務局長　串部　佳隆
教育指導監　吉岡　健二
教育委員会事務局副局長兼社会教育課長　佐竹　浩
教育総務課長　白石　元
教育総務課主幹　曽我部　みを
学校教育課長　村上　彰彦
学校教育課主幹　莖田　篤史
学校政策課長　渡部　誉
学校政策課主幹　内田　賢一郎
教育総務課専門員兼教育総務係長　田口　剛洋
【事務局】
政策企画課副課長兼政策企画係長　三村　大樹
政策企画課政策企画係副主査　篠原　彩

４．市長挨拶

５．協議
（１）学校規模の適正化・適正配置の取組にかかる連携について

教育長　　本日は、改めて学校規模の適正化、適正配置における課題について、市長部局と教育委員会が今後どのように互いに連携しながら取り組んでいくのか、皆さんと一緒に考えていく場としたい。前回の総合教育会議では、審議会か

らの答申書をもとに意見交換をさせていただいた。この答申書は、文部科学省の公立小中学校の適正規模、適正配置等に関する手引きを踏まえ、愛媛大学の露口先生を会長として、自治会長、保護者、教育関係者など20名の方々が１年間で７回の協議を行い、全会一致で提出されたものだと認識している。この答申書に込められた委員の皆さんの思い、市民への思い、そして西条市への思いを大切にしたいと考えている。市長はこの答申書にどのようなお考えを持っているか伺いたい。

市長　　答申書は、20名の委員が教育的見地から丁寧に議論を重ねて取りまとめられたものであり、私としても重く受け止めている。地域を守る私の立場、教育委員の皆さんの立場、それぞれ異なる部分もあり、考え方や具体的な進め方に違いはあるかもしれないが、本市の将来を担う子どもたちの教育をより良くしたいという思いは皆同じである。その実現のために、関係者はもちろん、地域や保護者の皆さんと力を合わせ、知恵を出し合うことが大切である。答申書には、学校規模の適正化の必要性が示されており、その内容については私も認識している。その上で、小規模校をすべて廃止するのではなく、小規模校のデメリットを解消しつつ、多様な学校の在り方を検討するとも示されている。まずは統廃合を前提とせず、子どもたちにとって何が最適なのか、地域や保護者の皆さんと一緒になって検討することが大切である。いずれにしても、地域の理解と合意なくして前に進めることはできない。地域での話し合いの場を広げ、一人でも多くの方に理解を深めていただくことが重要である。そのためには、私たちが、この課題に向かって緊密に連携し、一緒になって地域に出ていくことが大切だと考えている。

教育長　　現在、それぞれの地域でもこの話題が持ち上がり、市長や私たちも地域に出向いているところである。あらためて、担当課からこれまでの取組状況について報告をお願いしたい。

学校政策課長　　学校規模適正化における進捗状況について説明する。答申書が提出され、市報やホームページ等で周知・公開されて以降、地域の皆さんから直接のお問い合わせやご意見、具体的な説明を求める声を多数いただいている。こうした声を踏まえ、自治会長をはじめとした関係者に働きかけを行い、それぞれの地域で説明する機会をいただいている。主として、答申書の中で示された「地域別適正化計画(案)」の第１期計画として位置付けられている13地域のうち、12地域において、公民館や集会所に出向き、意見交換会や考える会などの集まりを開催している。本日現在、主催者との事前打合せ会や当日の会も含め、のべ30回程度開催しているが、地域の実情に応じて会議の形態は様々であり、主催は連合自治会、ＰＴＡ、地域づくりの会によるもの、あるい

はタウンミーティングの場で取り上げていただくものなど、その形態は様々である。今週から日曜日にかけては、４地区でそれぞれ開催を予定している。

会では、最初にこれまでの経緯や答申書の概要説明を行い、その後、質疑応答の時間を設けている。初回の集まりはこの部分にほぼ時間を費やしているが、地域によっては、２回目以降の会で、今後の方向性について参加者同士で協議が行われているところもある。

そのほか、市ＰＴＡ連合会、丹原地区の自治会長や主任児童委員、市民の皆さんからの要望書もいただいている。参加者のご意見は本当に幅広く、賛否両論が入り混じっているが、答申書に一定の理解を示していただいている地域もある。また、現時点では、地域組織の代表者や役員層が参加者となっている地域が多く、今後は一般住民、とりわけ若い世代の参加が必要であり、工夫して参加者を増やしていく必要があるのではとの声が地域からも挙がっている状況である。

また、市から判断材料となる情報をさらに示してほしいとの声も多く、統廃合に伴うメリット・デメリットや全国の事例、スクールバス運行の在り方などについて、もっと具体的な情報が求められている。現状では、周知や情報提供が十分ではないとのご意見も多く、今後、さらに丁寧な説明を重ね、一人ひとりの理解を深めていくことが重要であると考えている。

教育長　　地域からも市長の参加を望む声が各所で聞かれているが、そのような話題になった際には、市長にも積極的に参加いただけるだろうか。

市長　　喜んで参加したい。地域からこの話題を取り上げていただき、我々を呼んでいただけるのは大変有難い。これまでに七つの地域を訪問させていただいたが、まだ皆さんの声を十分に聞くことができていないため、今後さらに増やしていきたいと考えている。また、地域の皆さんの理解と合意形成という話が出たが、「知らないうちに決まっていた」「そんなはずじゃなかった」ということにならないように、必要な情報や全国の様々な事例をしっかり提供させていただき、地域の皆さんと共に理解を深めていきたい。そして、西条市を一律に考えるのではなく、地域の実情や盛り上がり、考え方によって柔軟に対応していきたいと考えている。地域内での話し合いの場もしっかり持っていただき、その話し合いの中で建設的な話を支えるためには、必要な情報の提供はもちろん、世代を分けたワークショップやファシリテーター派遣等の支援を行い、多様な可能性を地域の皆さんと共に探していきたい。いずれにしても、地域の多様な皆さんの声を丁寧に拾っていくには、一定の時間が必要であると考えている。審議会からの答申は深く重く受け止めているが、これを議論の出発点と捉え、丁寧に時間をかけて進めていきたい。小規模校が抱える問題については、地域と共に連携し、喫緊の課題として優先的に取

り組みたいと考えている。最後に、三つの基本方針として、「子ども第一」「地域主導」「対話重視」この三つの基本方針をしっかり広く市民の皆さんに理解いただき、呼びかけながら地域と共にこれからの学校教育のあり方を検討していきたい。

≪質疑≫

礒委員　　私も、地域との直接の話し合いは大切だと感じている。会の主催者は、地域によって異なると思うが、例えば自治会長が主催の会では、どのような方が参加されているのか。そして、その参加者はどのように集められているのか教えていただきたい。

市長　　地域の会には様々な形がある。例えば、市民の皆さんの意見交換会というような会であれば、自治会やＰＴＡ等、様々な方が参加されている。先日、丹原地区のタウンミーティングを開催したが、140 人程度の参加があり、非常にたくさんの意見をいただいた。このような形でしっかりと声をお聞きすることは大切なことである。しかし、私はまだ学校の再編や統廃合についての共通認識は得られていないと感じている。地域の会が始まる前と終わった後では、皆さんの感想が全然違うと感じることもある。特に、今回の答申書で再編の対象となっている地域については、1 回の会だけで理解を得るのは難しく、何度も話し合いを重ねる必要があると考えている。

礒委員　　先程、丹原地区の例を挙げていただいた。地域の会で 100 人以上が集まったのは大変素晴らしいと思う。そのような会では、賛成の方、反対の方、色々な考えの方がいて意見交換をしていくことが会の目的になると思うのだが、例えば、自治会長が参加者を集められた地域では、子育て世代の若い方々は参加されているのか。その地域で強い声を持つ方々が参加者の中心になっているのではないか。

市長　　子育て世代も参加されているが人数的には少なく、どちらかというと年齢層が高くなる傾向にあるのは否めない。様々な工夫を凝らし、しっかりと議論していく必要があると思っている。

礒委員　　私は、年配の方や地域をずっと守ってきたような方がたくさん参加されている中で、若い世代がその場で自分の本音を言えるのかどうかということを心配している。何度も会を開催したとしても、彼ら彼女らが本当の気持ちを言えるような話し合いができていなければ、その声はどこにも届かない。大切な話し合いになるので、子どもを持つ世代が本音を言えるような場を持っていただきたい。

教育長　　複数回開催された事例もあるので、参加者の変化、話し合いをどのように重ねていくのか等、なにか事例があれば報告いただきたい。

学校政策課長　　地域により様々だが、初回の会では、まず答申書の内容をよく説明してほしいという声が多く、そこから内容に入っていくパターンが多数である。地域の中でも、連合自治会長から要望をいただくことが多い。開催する際は、連合自治会だけでなく、ＰＴＡや地域づくりの会の皆さんも一緒に、複数の立場の方に参加いただいている。やはり、最初は若い世代の参加が少なくなる傾向にあり、年配者だけでは若い人が参加しにくいとか、若者の意見を優先すべきだと言う年配者もおられ、グループを分けて話し合いをしてはどうかとの配慮を提案する方もいる。

礒委員　　答申書の中には、ＰＴＡや子どもたちの声、教職員の声がアンケートとして掲載されているが、それについて説明する際には地域の方々にデータを示しているのか。

学校政策課長　　公表しているものについては、答申書はそのままコピーして会の資料としている。

福田委員　　市長、教育長、そして学校政策課長がこれまで地域や学校に何度も足を運んでいただいていること、本当に有難く感じている。その姿勢は、地域の方はもちろん、保護者の方にも大きな安心に繋がっていると思う。しかしながら、先程のやり取りを聞かせていただく中で、学校政策課長が一人で一生懸命様々な声に対応されているような印象を受け、様々な声をいただく中で、大きな負担を抱えているのではないかと感じた。市長は、地域の声をしっかり聞きたいと、前回の総合教育会議でおっしゃっていたので、ぜひ市長部局の皆さんとも協力しながら取り組むことができれば、より実りある対話ができるのではないかと感じている。私たち教育委員会は、子どもたちを第一に考えている。その視点に立つと、やはり耳を傾けるべきは子どもを育てている保護者の声ではないかと思う。保護者の意見を丁寧に整理し、それを地域に伝えていくことも必要ではないか。その中で、地域からいただく声には、教育委員会だけでは対応しきれない問題もあるかと思うので、市長部局でも対応していただけると、役割分担としてきれいに納まるのではないか。

市長　　ご指摘のとおりで、これまでも教育委員会と市長部局で連携しているが、さらに緊密に連携して取り組んでいくことが必要だと考えている。地域に出向いて声を聞いていくことも、今後さらに増やしていきたいと考えている。

地域の中でも各々の立場によって意見が異なるというのは重々理解している。保護者の皆さんの声を聞くことは非常に大事なことなので、その点もきちんと取り組んでいきたい。

鳳委員　　学校の規模適正化、適正配置というのは、地域にとっても重要で大きな影響があるため、住民の生の声が大切だと思っている。先程、市長は子ども第一とおっしゃったが、子どもに一番近いところにいるＰＴＡと言われる保護者や先生方の意見は非常に重いものだと認識している。その意見を踏まえて、地域の方々と話し合うというのがこの答申書の趣旨だと思っている。教育委員会と市長部局が連携してやっていくことは非常に大切であるが、そのスケジュール感が見えないことで、皆さん不安や心配を抱えていると感じている。何か想定しているスケジュールのようなものはあるのか。

市長　　スケジュールありきで進めると、これまでのように「知らないうちに決まっていた」「そんなはずじゃなかった」ということに成りかねない。答申についても、第１期は令和 17 年までの計画で、これから 10 年間という期間がある。これはあくまで全国のデータ上の話だが、統廃合を検討してから統廃合が決まるまで大体３年以内というデータがある。これは全国の 1,700 市町村のデータによるもの。３年ぐらいで統廃合になると。つまり新しい校舎をどんどん建ててという考えは、１割未満である。現在の状況で空いている教室に入るケースが多く、そんなに時間はかからない。だから住民の皆さんの合意形成が最も大事だと考えている。これまでの統廃合についての全国データでも、最も重要だとされる点は何かという問いに対しては、住民と地域との合意形成が 100%とされている。スケジュールありきではなく、こちらを優先させたいと願っているが、スケジュールも当然考える必要はある。現状ではそのようにお答えさせていただく。

鳳委員　　来年には、新たに複式学級になる学校も出てくるので、十分そのあたりもご考慮いただきたい。

一色委員　　先程、７地区を訪問されたとのお話があったが、具体的にどの地区か。

市長　　庄内や丹原、田滝、徳田などに訪問させていただいた。それ以外にも訪問しているが、手元に資料がないのですべての回答は難しい。

一色委員　　そのときの雰囲気や感触はどのような感じであったか。市長の感想を伺いたい。

市長　　年齢層が高かったというのもあるかもしれないが、とにかく学校をなくしてもらったら困るという声が多く、説明を始める前から「なぜなくすんだ」という意見が出ていた。しかし、説明をさせていただき、まだ決まってはいないとお伝えすると、ある程度ご理解いただけたのではないかと思う。また、これは特殊な事例かもしれないが、ある地区では、市外からの転入者で「この地区は田舎だが、小学校があるから引っ越してきた」という方がいた。小規模校のメリットを認識されている方で、小学校がなくなったら私たちはどうなるのか、と心配されていた。そのようなケースもあるが、まだご意見は十分に拾えていないと感じている。今後、ご指摘があったように、保護者の皆さんの声を拾うために、発言しにくいのであれば保護者の会のような場も設定し、しっかり皆さんの意見を反映させていきたいと思う。

一色委員　　現状までのお話を伺い、様々な意見があることは理解した。では、例えばこの状況がそのまま続いたとしたら、市長はこの先、この地域や学校はどんな状況になると思われるか。

市長　　今の状況がずっと続くとは思っていない。例えば、統廃合するのも一つのやり方であるし、統廃合しない選択肢もある。また、特認校制度というものもある。これは、小規模校に通う子どもでも中規模校や大規模校の学校に通って良い、反対に大規模校の子どもでも小規模校に通って良いという制度である。また、これまで、国は確かに統廃合を進めてきたが、問題点も非常に多く出てきた。地域が寂れてしまうということもある。４、５年前と状況が変わってきたのは、コロナが契機になったと思う。今、国はＩＣＴ機器を利用しての授業形態をどんどん進めようとしており、これは以前から西条市の得意とするところであった。教員の負担を少なくするよう、ＩＣＴを利用して採点する手法もある。よって、今後も今の状況が続くというわけではなく、授業形態もどんどん変わっていく可能性が十分にあり、小規模校では特にこれらを活用していく必要があると思っている。

一色委員　　世の中も変化していくので、進め方も従来の答えありきでやるのではなく、色々な可能性を見出しながら、様々な工夫をして、子どもたちの環境や地域の合意形成を進めていくという形になるのだと思う。物事が決まるまでには慎重に進めなくてはならず、時間がかかる。では、その渦中、その狭間にいる子どもを持つ保護者はどのように判断すればよいのだろうか。

市長　　どのようにというのは回答が難しいが、やはり将来どうしていくのかということである。この学校はなくなるのか存続するのか。統廃合で難しいのは、ある地区が統廃合賛成といっても、別の地区が統廃合は反対、もしくはあの

地区とはしたくないという意見が出れば、それはそれで非常に難しい。一定の期間は、そのようなことも含めて、統廃合を考える必要がある。現在、小学校の２年生や３年生の子どもを持つご家庭の保護者が、今後どうなるのだろうかと心配するのも確かだと思う。どこまでそういうことを考えるべきか、１歳、２歳の子どものことも含めてしっかり検討する必要があると思っている。

一色委員　　一人ひとりにフォーカスして、各々の様々な事情を考慮するのは、仕組み的に難しいことだと思われるので、それは管轄する組織が判断したりケアをしたりしていくことだと感じる。そうなると、市や教育委員会は、ある程度の合意形成をどこで取るのかが、私は非常に気になるところである。例えば、一人ひとりに意見を伺うのは、先程の話の反対側の話と同じような形になるのではないかと想像しており、子どもを持つすべての住民の声に耳を傾けるのは現実的に難しい。そして、地域の皆さんにこの方針の内容を伝える際には、どの範囲で合意形成を得るのか、進めていく側がある程度決めておかなければ迷ってしまうのではないかと個人的に感じている。

市長　　今後検討させていただきたい。

一色委員　　このような話はなかなか決めるのも難しく、地域の声が変わったり、世の中が変化したりすることもある。そこで提案なのだが、この総合教育会議は現在１年間に２回開催されているが、もう少し回数を増やしていただければ、その時々の声が入るのではないかと思う。

市長　　関係部局と協議の上、検討させていただきたい。

教育長　　私たちとしても、地域の理解と一定の合意なくしては前に進めないと考えている。地域での話し合いの場を広げ、一人でも多くの方に周知し理解していただくことが大切だと考えている。とりわけ、この課題に関しては、市長と教育委員会が共通の目的に向けて立場を補完しながら進めていくことが大切だと思っており、どちらか一方だけで進めていけるものではない。本日の議論を通じて改めて、市長部局と教育委員会が手を取り合って力を合わせ、学校教育の充実に取り組む必要があるという思いが強くなったところである。子ども第一、地域重視、対話重視の三つを基本方針として共に進んでいきたいと考えているので、今後もよろしくお願いしたい。

（２）　西条市の学校教育のあり方について

【教育指導監から説明】

・令和７年度 西条市教育基本方針（資料１）のとおり

≪質疑≫

一色委員　　目指すポイントが五つ挙げられているが、この五つのポイントの中で、市長が特に興味を持たれているものは。

市長　　この五つ全てが大事で、全てしっかりしていかないといけないと思っている。デジタル基盤の活用、ＡＬＴの活用、いじめ・不登校対策も非常に大切である。また、特別支援教育、インクルーシブ教育についても。日本は、特別支援学校へ行く児童・生徒が多いとＷＨＯも指摘しているが、このいわば隔離のような教育は良くないということで、皆と一緒になって学んでいくことが大事だと思っている。コミュニティ・スクールも非常に大事で、これは、学校内のみならず、学校外の専門家が学校を支えようという流れである。各々の分野で西条市も努力しているところだが、十分でないところもあると認識している。不登校やいじめ問題、特に不登校は少なくなってきているものの 300 人を超えている。そういう課題にしっかり対応する必要がある。いずれにしても、新しい教育の手法を使うことも必要だと思っている。一部には、小規模校を活性化することが解決に結びつく可能性もあると考えている。

一色委員　　コミュニティ・スクールに関心が高いという印象を受けたが、市長として、こんなコミュニティ・スクールになればいいという具体的なイメージはあるか。

市長　　地域の方々が意欲を持って学校を支える、場合によっては、教育支援員のような形で授業を補助し、課外活動においても学校を支える。これから求められていることの一つに、特に小学校は、地域が小学校を支えるということが大事だと思っている。このような形はこれまでの日本でなかったのかと言うと、実は以前からあり、私が小さい頃なんかはいろいろな方が小学校に来ていた。当時は資格制度がしっかりしていなかったということもあるので、今後は、学校を支援する方を資格としてしっかり認定した上で活躍していただく。そして、これまでは完全ボランティアであったが、活躍いただく方には対価をしっかりと支払うというのが今後の流れになっている。ＩＣＴ支援員についても、今後さらに充実させていきたいと考えている。

礒委員　　デジタル学習基盤について、授業を見学させていただき、とても進んでいるし、これも大切なことであると認識している。しかし、私は古い人間なので、教育といえば、人と人との触れ合いの中で行われるものという考えが頭にある。ＩＣＴが素晴らしいのは分かっているが、進みすぎると、将来的に

教科書を開かない、辞書も引かない、調べることもしなくなってくるのではないかと。何よりも、児童・生徒同士が直接交流する機会が少なくなるのではないかと懸念している。書くこと自体も少なくなるので、指先の運動や脳の活性化といった身体の発達にも影響してくるのではないか。

市長　　ＩＣＴはあくまで一部を活用しているということ。現在は、採点等にもＩＣＴが活用されている。言われるとおり、書くということは非常に大切で、書くことを省略するのはいけないと思っている。ノートに何時間も同じことを書くようなことが昔はあったが、漢字などを書くことは必要だと考えている。ＩＣＴについて賛否両論あるかと思うが、ＩＣＴの良いところだけを一部活用するという形で考えていただけたら。基本的なことは、小学校レベルではしっかり書くということも大事であるし、コミュニケーションを取るということも大事だと思っている。

教育長　　今年度、５月～７月にかけて、全ての学校を訪問し、授業を見学させていただいた。その中で、ＩＣＴを使った授業は多く見せていただいた。最後に、校長室に集まって本日の感想や提案をさせていただいたのだが、その時には必ずデジタルとアナログの使い分けについて、教員が役割分担をきちんとしていた。その部分が気になる学校については全てお話をさせていただいている。このあたりについては、これからも指導啓発を続けていきたい。

礒委員　　ありがとうございます。アナログの良い部分は残して進めていただきたい。話し合い活動にしても、タブレットに書いて共有するだけでなく、友達と目を合わせながら話し合いができる、先生とも目を合わせながら授業ができる、そういう部分を大切にしてほしいと強く願っている。

もう１点。特別支援体制の検討をされているとのこと、私も賛成である。発達障害があり、診断を受ける児童・生徒が最近多いように感じている。支援学級を望まれる家庭、通級を望まれる家庭は多いが、教員は限られた定員しか学校にはいない。そうなると、やはり支援員に頼らなければならないが、専門的な知識を持った方やきちんと研修を受けた方を採用していただかなければ、目指しているインクルーシブ教育は成り立たないと思っている。採用される場合は、そのあたりもしっかりと考えて採用していただきたい。

市長　　言われるとおりで、特に特別支援教育については、そのような配慮が必要だと思っている。特別支援教育は非常に難しく、最近は特別支援学校に行くことを希望される方も多い。以前であれば通常の学級で過ごせているようなケースでも、最近は保護者の方が特別支援教育を望まれるということも多いようで、特別支援学級のある学校が増えてきたという状況でもある。学校の先

生が大変ということも聞いている。市としてどのように協力できるのかということをしっかり考えていきたい。

鳳委員　　五つのポイントのうち、一つ目の学び合い学習について。一つ目の議題にも関わってくることだと思うが、例えば、学び合い学習でグループに分かれた時、１学級の中で一つのグループしかできない学校もある。それを補うのはＩＣＴの活用等、方法は色々あるかと思うが、クラス人数の少ない子どもたちの学び合いを補完する方法は何か考えられるか。

市長　　少人数学級ということであれば、Ａという学級とＢという学級、違う学校でＷＥＢ授業という形を取ることができる。ＷＥＢ授業であれば、実際に目の前にいなくても、子ども同士で話し合うことができる。これは、以前西条市でも小学校で実施されていたが、当時は最先端を行っており、コストもかかっていた。今は、ノート型のパソコンを使いながらでもできるようになったので、コストも削減された状態で実施可能である。

福田委員　　子どもたちが育つ中で体験機会が多い少ないというのは、学習環境、生活環境、地域環境というものにも原因があるのではないかと考える。こういった中で、この五つのポイント全てで子どもたちが学び合う段階の中で、そこに体験格差が広がらないような教育環境を整えていかなければいけないと、私たち教育委員会は考えている。地域課題、社会課題を自分事と捉え、その解決方法を子どもたち自身で見つけていく。そして、それについてチームを組んで考えていく。そういった試行錯誤を子どもたち皆で共有していく。そのような環境で子どもたちが育っていけるよう、そして西条市がより良い市になっていけるように考えていくのが、私たち教育委員会だと思っている。第一の議題に戻ってしまうが、私たちは常に子どもたちの未来を考えなければならない。その中で地域の声、保護者の声も丁寧に受け止めながら、子どもたちにとって最も良い学びの環境を整えていく必要があると感じた次第である。学習環境を整備し、良いものとして選んでいただける西条市の教育となるような、そういった教育環境をぜひ市長にもご協力をいただき、お願いしたいと思う。

市長　　委員の皆さんから大変多くの貴重なご意見をいただいたが、気持ちは私も一緒である。それを具体化していくことが大事だと思っているので、その方法については、皆さんと一緒に検討させていただきたい。

一色委員　　先程ご提案した総合教育会議の開催回数を増やしてはどうかという件について。毎年、大体８月と２月の開催だが、その間の 10 月か 11 月に開催する

ことは可能だろうか。

市長・教育長　　事務的な面も含めて検討及び調整させていただきたい。

礒委員　　この会議は年に数回の大切な会議である。本日の会では、前半に学校規模の適正化・適正配置の内容を色々と説明していただいた。今回資料はなかったが、この部分については資料があればより分かりやすいので、次回からはよろしくお願いしたい。

了

会議録署名人

西条市長

教育長